MSM スペシャルレポート

一般社団法人千葉県アスレティックトレーナー協議会の目指すもの

笠原政志　一社）千葉県 AT 協議会 代表理事、国際武道大学体育学部 / 大学院武道・スポーツ研究科 教授

法人化の経緯

千葉県アスレティックトレーナー（以下AT）協議会が設立されたのは、2010 年の千葉国体に向けて、千葉県体育協会（当時）と連携を図りながらスポーツ医科学サポート体制の構築を図ろうという機運が高まり、山本利春先生（国際武道大学教授）が中心となって、千葉県内で志あるトレーナーが１つの団体としてまとまったのが背景になります。「国体でアスレティックトレーナーとしてスポーツ医科学サポートを成功させる」という想いは大きなエネルギーを生み、当時は多くの都道府県に影響を与えました。しかしながら、国体を契機に整備された組織ではありますが、その後もそのエネルギーを保ちながら運営する難しさは、千葉県に限らず他の都道府県でもしばしばみられる現象です。ただし、千葉県 AT 協議会では設立時点から「国体」後も見据えて、千葉県でのスポーツ活動全般におけるスポーツ医科学サポート体制の充実を目指しており、「広く県民のスポーツ振興に寄与する」を活動理念として掲げておりました。そのためには、教育委員会や千葉県スポーツ協会、千葉県医師会などのステークホルダーからの合意を得て協力体制をさらに構築する必要がありました。また、多くのスポーツ現場からスポーツ医科学サポートの需要があっても、そのために必要な財源がなければ期待される十分なサポートをすることは困難ですし、行政や会員からの支援だけに頼ることもできません。仕事やお金を求めても、ない袖は振れません。このような現状から千葉県 AT 協議会としての活動から財源をつくるフレームをつくる必要があるのではないかと考えたのです。これらを実現させるための手段となるのが千葉県 AT 協議会を法人化することでした。任意団体ではなく、法人格を取得することができれば、社会的信頼度を向上させ、各種関連団体とのさらなる協力体制の構築につながり、各種助成金も含めた財源確保の拡大につながる可能性も高くなります。したがって、法人化は目的ではなく、これからの千葉 AT 協議会が目指すものを実現させるための手段なのです。

図１　千葉県 AT 協議会の姿

法人化にあたり、私は日本 AT 学会の事務局を担当していたときに、一般社団法人申請プロセスから運営まで携わらせていただきました。この初めてながらの様々な一般社団法人での事務局経験からすると、税理士や司法書士などの専門家の協力を得ることができれば、我々でも十分に法人格の取得と運営ができると感じたのです。千葉県 AT 協議会の会長という立場を山本利春先生（国際武道大学教授）、岡田亨先生（船橋整形外科病院）から引き継いだ2018 年のタイミングで法人化することを視野に入れた準備を開始し、会長から本会

の顧問になった両先生からのご教授をいただきながら1年間の準備を経て、2019年7月に正式に一般社団法人千葉県AT協議会が発足しました。

千葉大学医学部附属病院スポーツメディクスセンターと連携した4つの事業

法人格取得に合わせて、本会の設立当初からの活動理念である「広く県民のスポーツ振興と健康サポートに寄与すること」を視野に入れた4つの事業を掲げました。1つ目は「ジュニア選手サポート」、2つ目は「健康経営サポート」、3つ目は「競技会サポート」、4つ目は「自己研鑽」です（図2）。

図2　千葉県AT協議会の事業内容

これらの事業を展開するために考えておかなければならないのが、医療サイドとの協力体制を構築することです。ここで重要となるのが2019年1月に設立された千葉大学医学部附属病院スポーツメディクスセンター（以下SMC）の存在です。SMCは千葉大学医学部の中でスポーツに関わりの深い専門家によって構成されており、病院内外の関連機関と連携し、医療とスポーツを科学的知見・実践の知恵・人材等の観点から連携する拠点として位置づけられています。幸い私はこのSMCで中心に活動されている医師の方と面識があり、これまでご協力をいただいた背景がありました。最終的にはSMCセンター長の大鳥精司先生（千葉大学大学院医学研究院整形外科学教授）に直接お伺いし、本会の4つの事業に賛同いただけたことで着実に協力体制を築いております。

健康経営サポート事業として取り組む一般の方々へのサポート

健康経営サポート事業への参入は、経済産業省から発信された「健康経営優良法人認定制度」を受けて、現在多くの企業が企業内健康に関わる各種取り組みをしていることを知ったことがきっかけです。さらに、この参入に対して背中を押すことになったのが、2019年5月に幕張で開催されたWFATT（World Federation of Athletic Training and Therapy）コングレス2019において、米国のATがアスリート以外にも介入し、医療費削減に大きく貢献しているという事例があることを聞いたことです。日本においても素晴らしいATが持つ高い専門性を一般の方々の健康維持・増進に還元することは、日本が抱えている医療費削減へ十分貢献できるのではないかという考えに至りました。実際に日本においても既にスポーツメーカーやスポーツクラブ、そしてトレーナー派遣業等が健康経営サポートに介入しております。実は日本の生産性低下に伴う経済的損失額の上位を占めるのが「肩こり」・「睡眠不足」・「腰痛」の3つになっております。また、千葉県AT協議会の会員で整形外科に勤務するトレーナーからも「肩こり・腰痛」は整形外科で対応する最も多い症状の1つであるとの話を聞いております。ATによるアプローチによって、その予防

効果が十分得られれば、企業としてのメリットは大きくなるため、健康経営サポート事業は十分ATが参入する価値が高いものになります。実際、千葉県内の企業の事務所に出向いて体力測定をすると、良好な評価をいただいていますので、ATの能力が一般の方々の健康増進にも非常に役立つのは間違いありません。将来的に本会の財源を得る活動として機能させるための計画をしています。

現在は賛助会員という制度を設け、本会の活動を応援してくれる企業を募集しております。賛助会員になっていただいた企業にはセミナーや実技講習、さらには体力測定を包括したパッケージの提供を考えてります。このような活動をATが実施することによってスポーツに馴染みがあまりない一般の方々にもATの存在を知っていただく機会になり、付随的な効果を得ることができるのではないかと期待しています。さらに、こういった機会から「子どものスポーツによるケガを予防するためにはどうしたらいいか」などの会話にもつながってくると思っております。

法人各を得た組織だからこそ得るチャンスがある助成金

一般社団法人の貴重な財源となるのが助成金の獲得です。スポーツで馴染みが深い助成金と言えばスポーツ振興くじ（toto）があります。この助成金は法人になってから1年が経過しないと申請できないことや書類などの準備は大変ではありますが、獲得できる可能性の高い助成金です。それ以外にもスポーツや教育、健康といった助成金は存在します。このような助成金に関して関係者から情報収集をし、可能な助成金を探して取得していきたいと考えております。現在計画中なのが、toto助成金による小中学校の先生・生徒を対象としたコンディショニングの啓発活動を狙いとした小冊子の作成です。作成した小冊子を学校現場やスポーツ現場に配布することで、児童・生徒そして指導者や保護者が関心を持っていただくことにもつながります。さらには、この小冊子がきっかけとなりATが学校現場に出向く機会が得られれば、先生が抱える悩み相談役、いわばコンシェルジュ的な役割を果たすことができるかもしれません。また、子どもたちのスポーツ外傷・予防に対して直接的なサポートをすることも可能になります。今回、各省庁から発信されている助成金についていろいろと調べてみると様々な助成金が存在することに気がつきます。むしろ、このような社会の仕組みを我々ATが知らなすぎなのかもしれません。社会の中で生きるATであれば、こういった仕組みを知ることも大切だと最近思うところです。

千葉県教育庁およびSMCと連携したジュニア選手サポート

本会が予定しているジュニアサポート事業として、具体的には学校現場への先生や子ども達への情報提供です。COVID-19の影響により子どもたちの運動能力や体力の低下が懸念されております。そこで、千葉県スポーツ協会と連携し、千葉県教育庁のウェブサイトに本会が提供する運動実践に関する動画サイト「運動のおもちゃ箱」をリンクとして貼り付けてもらい、オンラインから情報提供をしております。

さらに、千葉県での6月からの学校分散登校にあたって、5月末の時点でCOVID-19からの学校体育や部活動に関して明確なガイドラインが示されておりませんでした。そこで、SMCの副センター長をしている赤木龍一郎先生とこの現状で何かできないかを相談し、共同で関連諸機関から発信されている情報を集約して学校現場にて運用可能であることを意識したガイドラインを作成しました（図3）。ただし、せっかく作成したガイドラインでも多くの学校現場に配信しなければ本来の目的が成し得たとはいえません。そのためには、千葉県教育庁体育課の協力を得ることが絶対的に必要になります。今回、関係者のご尽力により、千葉県教育庁教育振興部体育課と接点を持つことができ、作成したガイドラインを千葉県内の全ての学校へ配信することへの了承を得ることができました。最終的には千葉県教育庁教育振興部体育課の名称で県内の県立学校と市町村教育委員会に通知され、この取り組みはNHKで報道され、新聞記事にも掲載していただくなど、様々な反響がありました。

その後も先ほどと同様にSMCと合同で「部活動再開に合わせた段階的運動計画に向けたガイドライン」を作成し（図4）、千葉県教育庁教育振興部体育課から県内全てに通知されました。とくにこの第2弾のガイドラインには「アスレティックトレーナー」という用語が使用され、行政から発信されたことは非常に大きな一歩であると感じております。今回でさらに連携を深めることができた千葉県教育庁、千葉県スポーツ協会、SMCとのつながりを活かして、次の情報発信に向けて邁進しております。

メディカルコントロールを受けたATによる競技会サポート

本会の事業として各競技大会のサポートがあります。これはいわゆるインターハイ予選など、千葉県の中体連・高体連が主催する大会で行うトレーナーサポートになります。言うなれば、千葉国体で実施したような各競技会場にトレーナーステーションを設置して選手のコンディショニングサポートをする事業になります。競技会において選手がコンディション不良によって、十分なパフォーマンスを発揮できないことは少なくありません。そのときに、可能限りの最善のサポートをする需要は非常に多くあります。

このような競技会におけるサポート活動を実施するにあたって、キーワードとなるのがメディカルコントロール（以下MC）になります。MCは救急現場から医療機関に搬送されるまでの間、救急救命士などの救急対応者が行う救急対応に対して医師が指示、指導・助言及び検証することによ

り、その救急対応の質を保証する体制を意味するものです。スポーツ現場で言えば、スポーツ現場での救急対応やスポーツイベント実施の際に準備をする緊急時対応計画の作成を医師の指示・指導等を受けながら実施すること指します。本来は、競技会場にスポーツに精通した医師が常に帯同する状況が望ましいのですが、様々な理由からすべての競技会場でこれを実現させることは現実困難です。そこで、医師からの監督指導や迅速なコミュニケーションが得られる体制を構築し、その中でATを活動させる仕組みが実現可能なアスリートサポートの形であると考えています。

スポーツ現場では外傷が発生する場面も当然あります。MCは、とくにATがスポーツ現場で起こるスポーツ傷害に対して初期対応をする場合において、非常に重要なシステムであると考えます。医師とATが連携をしたスポーツセーフティーの実現に向けた重要な取り組みになることは間違いありません。さらに、このような医師とATの連携の新たな取り組みを、千葉県から全国に発信していきたいと考えています。

ATとしての自己研鑽の場の提供

４つ目の事業は、自分たちのレベルアップをするための自己研鑽の機会を提供することです。毎年４月に会員を含めたATや関係者の学びの場としてアスレティックトレーニングカンファレンスを開催していますが、今年から日本スポーツ協会公認AT（以下JSPO-AT）の資格更新研修会として位置づけました。また、本会副代表理事の越田専太郎先生（了德寺大学教授）のご協力によりBOCのapproved providerとして継続教育単位を付与することができるようになりました。千葉県という地域での研修会ではありますが、これまでに地域レベルでは実践できていないものを新たにつくり出せるように理事一同で協力しながらチャレンジしております。

なお、今年はCOVID-19の影響も受け、

図３　体育・スポーツを安全に再開するためのガイドライン

企画された各種研修会や学会が軒並み中止になっています。そこで、オンラインでのカンファレンスをいち早く企画して実践しました。我々も初めての試みでしたが、本会の役員を中心にスタッフの献身的な準備により、多くの方に参加してもらったカンファレンスとなりました。事後アンケートにおいても、前向きなご意見を多数もらうことができたことを考えると、今回のようなオンラインでの教育機会の提供に関しては、非常に好感触を得ています。最近ではSNSなどを活用したサロンも多数存在します。本会でも会員間のつながりをさらに深くするためのオンラインでの座談会を定期的に開催し、トレーナー間の情報共有だけに限らず、新たな仕事や活動の創造へとつながることを期待しているところです。

ハブとして好循環させる

本会のさまざまな活動が一般の方々、学校現場の先生方、部活動やスポーツクラブの指導者、保護者、そして子どもたちに届き、その結果としてスポーツを安全安心に、そして楽しく実践していくことに貢献できるようにしたいと考えています。この活動の積み重ねが、おのずと健康・体育・スポーツの現場には「ATが必要だ」という世間の認識につながり、ATの需要と供